

## 食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

【日時】 令和5年1月24日（火）15:00～16:30

【場所】 農林水産省第2特別会議室

【出席委員】 大橋企画部会長、浅井委員、磯崎委員、井上委員、大津委員、佐藤委員、高槻委員、中家委員、林委員、二村委員、宮島委員、三輪委員、山波委員、柚木委員（欠席：堀切委員）

【概要】

- ・ 食料・農業・農村白書構成（案）を議題に開催。主な発言は以下のとおり。

### 食料・農業・農村白書構成（案）について

（大橋部会長）

- ・ 本部会では説明のあったとおり講じようとする施策について意見を聞くものであるが、施策編は次回以降で工夫して議論するとして、今回は構成案にある特集やトピックス等の動向編について御議論いただきたい。

（中家委員）

- ・ 全体的にはこの流れで良いと思う。特集で食料安全保障を取り上げたのは時宜を得ている。原材料等の価格高騰の中、輸入農畜産物や加工食品が相次いで値上げされる中、国産農畜産物は価格転嫁ができず農家は苦しんでいる。単に資材等の高騰の状況だけ記載するのではなくて、こうした価格転嫁ができてない現状を強調してほしい。
- ・ トピックスに輸出の話があるが、併せて、今般の状況の中で、輸入が国内生産や国内市場にどういった影響を与えているかの分析もお願いしたい。
- ・ 白書は国民に農業・農村・農政の状況を伝える重要なツールのため、現状を踏まえてしっかり分析し、現状が施策にどのように影響しているのかを記載いただきたい。

（柚木委員）

- ・ 全体的な構成はこの方向で進めていただきたい。安全保障を特集にしたのは時宜を得ている。
- ・ 昨今の情勢が農業の現場にどのような影響を与えたのかを現場実態に即して記載いただきたい。農業においては価格転嫁が困難。他産業との違いを含めて国民に理解いただくことが重要。
- ・ トピックスの農山漁村のデジタル化への対応は産業施策として前に進めていただくと

ともに、デジタル技術が農山漁村の行事・伝統や地域特有の農産物を伝承することにつながるといふ動きが分かると良い。

- ・鳥インフルエンザは世界的に蔓延しており、消費面も含めて国民にどういった影響があるのかを記述することが重要。トピックスでは、本編との調整もあるが、豚熱等家畜伝染病全体で、水際対策等も盛り込んで記載してはどうか。
- ・鳥獣害対策も家畜伝染病の関係があるのではないか。鳥獣害対策を進めることで家畜伝染病対策にも効果があるといったことも表現できるのではないか。
- ・担い手への農地の集積については、基盤法改正もあり地域計画等の新たな農地対策の取組が進んでいることを記載していただきたい。また、第2章・第3章の内容であっても食料安全保障との関わりの観点から記載していただくと良い。

(山波委員)

- ・構成案については良くできている。
- ・生産者の立場からは動向編第1章の食料自給力・食料自給率に焦点を当てるのはありがたい。食育の推進、地産地消、消費者の安全確保等についても具体的な必要性・目指すべきところも含めて分かりやすく記載していただきたい。
- ・地方で農業を行うに当たっては、農村の存続が最も危機感を感じている。農村がなくなると土地利用型農業も続けられない。農村の振興の記載に当たっては、地域の農業者が指標となるような事例・データを用いて、人口減少の中で農村が存続可能な未来が見えるようなものにしていただきたい。

(高槻委員)

- ・全体の構成に異論はない。
- ・各層の理解・促進について、ホームページアドレスやQRコードの掲載に去年から取り組んでいるが、先導的なものや興味深い動きをコラムにまとめることも継続して掲載していただくと分かりやすい。
- ・構成案の項目はそれぞれが独立しているのではなく、互いに関係している。各項目がどのように関係しているかの因果関係図を、例えば「みどり戦略を軸にした場合」であるとか、あるいは「デジタル田園都市国家構想を軸にした場合」等作成いただければ分かりやすくなるのではないか。

(三輪委員)

- ・全体構成には依存ない。バランス良く盛り込まれている。

- ・特集の食料安全保障は、国民の関心が高いため、リスクへの対応に加えて、現場で国産の食材を使う機会になるなど、日本がどのような方向を向けばチャンスに向かうのか、日本の農業の次の姿を描いてほしい。
- ・デジタル田園都市国家構想では、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会と書いてあり、デジタルの活用により、農村がどう住みやすい地域になるのか、それに対して農林水産省がどういう手を打っているのかを記載していただきたい。

(宮島委員)

- ・構成案については万遍なく入っている。
- ・ここ2,3年のトピックスのコロナが最前面でない状況になったのは良かったと思うが、輸出や増えるインバウンドに対する日本食のアピール等の取組を記載する場合は、コロナ以前に戻るというイメージでなく、コロナを経て、さらに前を目指すといったイメージを出してほしい。
- ・農業DXの推進については、全体として良いことは分かるが、自分の家、地域でDXを使ってどのように良くなるかということも入れていただくと良い。
- ・若い方、女性が農業に入ってくる重要性や状況を、引き続き動向編でしっかり書いていただきたい。
- ・食料安保については前向きに書いていただきたい。規制的なものや、過去の農業への回帰、国が丸抱えするといった発想ではなく、需要に応じた生産により世界に打って出るなど、農業としての自立を意識した形で記載いただきたい。

(井上委員)

- ・構成については問題ない。
- ・高槻委員からも話があったが、例えばみどりと土づくりの関係等の項目の相関図があると良いと思う。
- ・トピックスのみどり戦略では、2030年目標等の設定について記載するとあるが、現場の有機農業の生産者はみどり戦略を理解していないことが多い。戦略を現場の生産者がどれぐらい理解していて、目標に向けてどのぐらい進捗しているのかを盛り込んでいただきたい。

(二村委員)

- ・全体の構成は妥当、トピックス、特集の項目も良いと思う。
- ・トピックスの中で家畜伝染病は、価格に影響するなど社会的影響が大きいため、記載

の優先度が高いと思う。

- ・社会的弱者の食品アクセスとあるが、貧困といった経済的な問題と、過疎地で買う場所がないというような社会的な問題を切り分けた方が良い。
- ・食料安全保障について、緊急対策と既存の対策が区別できるように書いていただきたい。特に緊急対策については効果と課題についても書いていただきたい。

(磯崎委員)

- ・構成の内容は良いが、記載にメリハリをつけた方が良いのではないかと。農水省がどこに力を入れているのかを言った方が良い。
- ・ウクライナ・ロシア問題だけでなく、地政学的なリスクが生じている。日本の食料自給率も大事で上げていかないといけないが、どの品目で上げていくかや、法人等どういった担い手が生産するかも、今後の議論に入れていただきたい。
- ・荒廃農地については、長野県の荒廃農地で生産したワインをロンドンやパリに輸出して、収益を高いものの生産に取り組んでいる事例もある。
- ・小麦の需要が増えると大麦に向かい、ビールもそうだが、大麦は家畜の餌と食料との取り合いになる。確保できない部分が大きいので、どのようにして国産のものを増やすかにフォーカスいただきたい。

(佐藤委員)

- ・食料安全保障の強化については、トピックスで輸出額が最大とのことだが、輸入の状況とを比較して説明しないと、物価が高い要因が国民に伝わらないのではないかと。
- ・みどり戦略が全ての国民に分かるように記載いただきたい。
- ・昨年度の白書で第一次産業の重要性を前文に書くべきという話が大臣委員よりあったが、農業の重要性を踏まえ、どのような農業を目指すかというような書き出しになっても良いのではないかと。
- ・白書では優良な農業者の事例が取り上げられているが、苦しんでいる農業者もたくさんいる。農産物の価格が上がらないから、所得が上がらず、後継者に継がせない、担い手がなくなるという流れになっている。農業は良い方向にも進んでいる面もあるが、農業をやめる選択した農家もあるといった両面からの記載があった方が良い。
- ・みどり戦略について、YouTubeで紹介している動画も見たが、理解して実施するためには細かな説明が重要である。また、農地の集積や基盤整備も重要で、農業生産基盤整備の動画を見たが、稲作や畑作は進めやすくなっているのは分かるが、果樹については簡単には進まないと感じている。

- ・人・農地プランは非常に大事だが、福島県では取組が進んでいるのは米どころの会津が中心で、果樹については取組が進まないのが現状。補助事業に関して、人・農地プランの中心経営体に位置付けられていないと参加できないという要件があり、果樹農家にとって補助事業は使いにくい状況。作っている作目に関わらず平等に扱われるような要件設定になってほしいと思う。

(浅井委員)

- ・昨年と比べるとトピックスではコロナが抜けてデジタル田園都市構想が入ったものの、内容としてはそれほど変わっていない感じ。
- ・一方、農業現場では昨年から状況が一変して、経営環境が厳しくなっている。エネルギーも含めて原材料が高騰している。トピックスの前向きな感じと現場の状況にギャップがあるように感じる。現場の農業者が読んだときには首をかしげたくなる部分があるのではないか。
- ・食料安保の特集は良いが、海外の国々との関係性に踏み込むのか、資材価格上昇等の影響等内向きの話にするのか、どちらを重点的に記載するのが重要。また、苦境におかれている農業者の状況も記載すべきではないか。価格転嫁が難しいのであれば、なぜ価格転嫁できないかをしっかり書いて、状況を消費者に理解していただくのが重要ではないか。

(林委員)

- ・食料安保のテーマは重要だが、実際何を書くのがより重要。農業についてはいざというときに対応できる高い経営力と生産技術を持つ「本格的農業経営者」と従業員の確保が必要である。そのためには、農地政策として農地の集積・集約化で農業の生産性を向上させない限り、自給率の向上などありえない。国は農地の集積・集約が重要として、改正農業経営基盤強化促進法の地域計画や農地バンクの活用等のアクセルを踏む施策を進めており、そのプロセスをしっかりと見せていくことが必要ではないか。一方、米の減反がブレーキを踏む施策になっているという意見もあり、むしろたくさん生産して米の輸出強化を進めるといった考え方も重要ではないか。
- ・畜産は農業においても中核的な位置付け。昨晚のNHK テレビ番組「クローズアップ現代」でも取り上げられていたが、酪農は餌を輸入トウモロコシに依存していて、ウクライナ情勢等により生産者の餌代は1.5倍になる一方、生乳取引価格に十分に反映されていないことや、指定団体から生産者に対して買取量を8割に抑える通知があったことから、生産者は莫大な借り入れをして1年しのいだが、これ以上続けられない

として、せっかく増やした牛を殺処分したり生乳を廃棄している例や廃業せざるを得ない状況が紹介されていた。構造的な問題に対して画期的な解決は容易ではないが、白書でもしっかり取り上げて、政府も抜本的に改善していく方向性で取り組んでいることがわかるような記載を盛り込むべき。

- ・こうした観点から、基本法検証部会の議論も進んでいると理解しているが、本審議会にも報告いただいて白書を完成させていくのが良いのではないかと。

#### (大津委員)

- ・浅井委員と同じ意見で、農業をめぐる状況は一変。ぎりぎりの所で耐えていたが、ウクライナ情勢以降では限界点を超えているという感覚。農業をやる人がいなくなるといった状況が迫っているという危機感を持っている。
- ・地政学的というワードを出されていたが、重要な視点だと思う。白書にどこまで書けるかわからないが、国の安全保障という観点からも農産物や農地の維持が重要であるかということまで言及できれば良いと思う。
- ・スマート農業やDXの取組は普通の農業者にとっては、高嶺の花で現実的にはあまり感じられないのが現実。技術が人手不足に役立つとことを書くのは良いが、これに取り組める農家のみを応援していくという風に捉えられると、現場との乖離があるように思う。

#### (牧之瀬情報分析室長)

- ・特集の食料安全保障については、記載の濃淡や地政学的な視点等、様々な御意見をいただいた。本日各委員からいただいた御意見はいずれも重要なものと受け止めており、今後の骨子案・本文書の作成作業の中で検討していきたい。
- ・トピックスについても各委員から御意見いただいたことを踏まえ、次の骨子案、本文書の作業の中で担当局と相談しながら検討していきたい。
- ・高槻委員からコラムについて御意見いただいた。今年度も工夫して参りたい。関連図については、どのような対応ができるか検討していきたい。

#### (杉中総括審議官)

- ・食料安全保障について現場の厳しい肌感覚の御意見をいただいた。特集に盛り込んでいきたいが、一方、中家委員からもあったが価格形成の問題をどのように解決していくか基本法の見直しもしているところ。白書の中で具体的な方向性を示せるものと示せないものがあるので検討していきたい。

- ・今までの農業法人は経営の質を考えておらず、規模を拡大することが第一だった。内部留保がほとんどない経営で、少しでもコストが上がると赤字に転落して倒産する。リスクに強い経営を作っていくことが重要。
- ・スマート農業、みどり戦略は、日本は海外諸国と比較して進んでいるとは言えない状況だが、世界の潮流としてグリーン化やスマート農業は進めなければいけない課題。現場の課題も取り上げていきたい。

(平形農産局長)

- ・佐藤委員からいただいた果樹対策については、人・農地プランの中心経営体でないと補助金の対象にならないという御意見について今確認しているところだが、当局の一般的な果樹対策で人・農地プランの中心経営体であることを要件としているものは、基本的にはない。具体的なお話を伺えればと思う。
- ・林委員からブレーキを踏む政策として減反の話があったが、水田の面積 230 万 ha のうち、主食用米の面積は需要が減っているため 130 万 ha を切る程度の生産体制となっている。一方で、国内需要に答えられていない麦、大豆等を水田でも生産している。何も生産しない状態を誘導している訳ではなく、ブレーキを踏む政策という表現は違うのではないかと思う。輸出だけに特化した政策はとりづらいのが現状。新規需要の開拓のための政策のような形で後押しをしている状況。

(渡邊畜産局長)

- ・畜産物についても価格転嫁は議論のポイント。牛肉や豚肉は競りで価格が決定されるため、コストが上がった分を転嫁するような交渉は難しいが、生乳については、生産者で構成される生乳指定団体という組織が乳業メーカーと価格交渉をすることで価格を決定する枠組みがある。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻、バイオエタノールの需要増加、円安等により配合飼料価格は高騰している。林委員からクローズアップ現代の話があったが、配合飼料価格が高騰する令和2年の第3四半期と比較すると直近では150%の価格となっているが、政府による補填後は生産者の負担額を125%に緩和している。
- ・都府県の指定団体は、昨年 11 月から 1kg 当たりの価格を 10 円引き上げた。北海道の指定団体は、来年度から加工原料乳 1kg 当たり 10 円引き上げることで乳業メーカーと合意しているため、生乳は価格転嫁も一部されている状況。
- ・1kg 当たり 30 円の利益を出すことが北海道の目標となっているため、生産者が要求した 30 円はおそらく利益の目標。

- ・ コロナウイルス感染症の感染拡大によるインバウンド需要の消失により、乳製品や菓子に利用される生乳の需要が減少したことで需給が緩和した。このため、北海道、都府県では生産者団体が中心となって生産抑制に取り組んでいる。
- ・ 政府としても、都府県に対して補正予算の中で 15 万円の予算措置を行った。価格転嫁しやすい環境の整備に引き続き取り組んで後押ししていきたい。

(平山経営局総務課長)

- ・ 柚木委員、林委員から、改正基盤強化法に基づく取組みについて具体的に記述するよう御意見いただいた。白書の中で分かりやすい表現にするために工夫して参りたい。
- ・ 磯崎委員、大津委員から、特集などの中で担い手や法人化、農地についても触れるよう御意見をいただいた。記載できるよう工夫して参りたい。
- ・ 佐藤委員から人・農地プランについて御意見をいただいた。制度改善のために、改めて詳しくお話を伺いたいと思う。

(清水環境バイオマス政策課長)

- ・ みどり法は昨年制定され、3月末までに全都道府県で基本計画が策定され、本格的に動き出すことになる。農業者を含めた国民全体にみどり戦略の意義や内容が伝わっていないという御意見をいただいた。全国の地方農政局等とも一体となり、これまで1万8千回を超える意見交換会を実施してきたが、引き続き取り組んで参りたい。
- ・ 小中学生やZ世代に対しても働き掛けを行っており、白書を理解促進につながるツールとして活用できるよう記載内容を工夫して参りたい。

(青山農村振興局長)

- ・ 山波委員から、農村の存続がテーマの一つになるという御意見をいただいた。農地農業用水は、末端地域では共同活動による水路管理や泥上げを行っているのが実態。担い手に農地が集積されてきた時に農業用水の問題も議論に上がってくるのではないかと。現在は共同活動に対する直接支払いで支援しているが、今後の議論も含めて白書に記載したい。
- ・ 三輪委員から、デジタル田園都市関係の技術で農村が住みやすい地域に変わっていることについて主張すべきという御意見をいただいた。そうした点の記載を充実させていきたい。
- ・ 佐藤委員から、果樹の基盤整備が進んでいない状況がもどかしいとの御意見をいただいた。果樹地域でも基盤整備を行って集積・集約化を行っている地域もあるため、そ

のような事例を紹介したい。

- ・ 大津委員から、スマート農業は夢物語と御意見をいただいたが、ロボットトラクタ等の高価な機械だけではなく、経営管理ソフトといった手頃な値段で効果が大きく表れるものも地元の課題を解決するための先端技術として紹介してきた。スマート農業を導入してどれだけ経営管理に役立ったのか、どのような使い方をすれば採算が合うのか等について情報発信をしてきたつもりだったが、引き続き情報発信に取り組んで参りたい。

(道野輸出・国際局審議官)

- ・ 宮島委員からポストコロナの輸出について御意見をいただいた。コロナ禍においても外食から小売にシフトした需要に対応して輸出も順調に伸びてきており、昨年輸出促進法を改正し、輸出する生産者を増やすために品目団体を指定してオールジャパンでプロモーションを行っている。輸出を更に一層伸ばしていくために、海外のプラットフォームとしてJETROやJFOODO、大使館等が連携して現地発の戦略を作っているところ。また、日本政府観光局とJETRO、JFOODOが覚書を締結し、外国人観光客が帰国した後にECサイトで日本の食品を購入してもらうための取組を行っている。
- ・ 林委員から、食料安全保障と輸出促進の御意見をいただいた。輸出促進は国内生産の拡大、生産基盤の維持拡大につながると考えている。どのように記載できるか検討したい。

(山田農林水産技術会議事務局研究総務官)

- ・ スマート農業については、農業者自ら導入するだけではなく地域や産地ぐるみで活用する方法も有効と考えている。JA鹿児島県経済連では、ドローンをまとめて購入して農薬の散布作業を受託する取組を実施しており、中国四国では民間企業がドローン防除や生育診断等のサービスを提供している事例もある。このような事例を白書で紹介するとともに、スマート農業を広く知っていただくために引き続き努力していきたい。

(大津委員)

- ・ スマート農業が夢物語と言っている訳ではなく、夢物語のように見えないような見せ方ができれば良いのではと思っている。私自身はスマート農業の実証実験で触れる機会もあり、熊本県阿蘇地域は中山間地域ではあるが生産基盤が整っているため目にする機会もある。
- ・ スマート農業と聞くとドローンや自動操縦等を想像してしまうため、スマート農業の

様々な技術とその進捗状況が白書に記載されていたら良いと思う。

- ・法人化、国際化を目指す農業者は白書を見るかもしれないが、一般の農業者は目にする機会は少ないのではないか。良い事例だけを取り上げて、取り残されたような気持ちにならないような白書になれば良いと思う。

(大橋部会長)

- ・エネルギー価格の高騰、原材料価格の高騰は、農業だけではなく全てのセクターに影響を与えているが、それでも農業の置かれた状況は厳しい。
- ・基本法の検証も実施されているため、本日いただいた御意見は各局には問題点として受け止めて基本法の検証の中で生かしていただきたい。
- ・今回は講じようとする施策についてもしっかりと議論していきたい。その中で基本法検証の進捗も御報告いただければと思っている。

以上